



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社四電工 上場取引所 東
 コード番号 1939 URL <https://www.yondenko.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役 社長（氏名） 関谷 幸男
 問合せ先責任者（役職名） 上席執行役員 経理部長（氏名） 高田 忠員 (TEL) 087-840-0230
 半期報告書提出予定日 2024年11月6日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信を予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	49,618	20.9	4,545	51.3	4,768	47.2	2,745	28.4
2024年3月期中間期	41,024	5.7	3,005	110.1	3,238	91.7	2,138	101.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,312百万円(△24.7%) 2024年3月期中間期 3,070百万円(283.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 58.10	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 45.25	円 銭 —

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 91,845	百万円 62,900	% 68.4
2024年3月期	百万円 103,205	百万円 61,796	% 59.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 62,830百万円 2024年3月期 61,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 140.00
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 90.00			
2025年3月期(予想)			円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円(前期比40円増配)となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	14.0	7,000	8.6	7,500	7.0	4,600	0.6	97.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】7ページ「2. (3)中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	48,766,410株	2024年3月期	48,766,410株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,487,781株	2024年3月期	1,534,707株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	47,250,549株	2024年3月期中間期	47,260,667株

(注)当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期 第2四半期(中間期)の個別業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	43,772	30.5	3,575	115.4	3,801	90.1	2,163	55.4
2024年3月期中間期	33,534	6.2	1,660	349.1	1,999	120.4	1,392	119.0

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	45	79	—	—
2024年3月期中間期	29	46	—	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	73,940	72.0	53,210	72.0	—	—
2024年3月期	84,886	62.0	52,595	62.0	—	—

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	19.2	5,600	36.2	6,100	22.2	3,700	5.6	78.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2025年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式分割の影響を考慮しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在の見通し、計画に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】2ページをご覧ください。

四半期決算短信【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 5
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(会計方針の変更)	P 7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 9
(継続企業的前提に関する注記)	P 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P 9
3. 個別業績の工事別・得意先別内訳	P 10
(1) 工事種類別受注実績	P 10
(2) 得意先別受注実績	P 10
(3) 工事種類別売上実績	P 10
(4) 得意先別売上実績	P 10
(5) 工事種類別繰越工事实績	P 11
(6) 得意先別繰越工事实績	P 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態を抜け出し緩やかに持ち直しており、企業部門における景況感についても、良好な業績を反映し回復傾向にあります。四国経済も程度差は見られるものの、概ね同様の傾向にありました。

建設業界においては、設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好でしたが、資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響には留意が必要な状況にありました。

こうしたなか、当社グループの当中間会計期間の連結業績は、高水準の受注高を確保するとともに、堅調な工事進捗や資機材の安定調達、徹底した原価管理などにより、増収・増益となりました。

[連結業績]

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2023. 4. 1 ~ 2023. 9. 30)	当中間連結会計期間 (2024. 4. 1 ~ 2024. 9. 30)	増減金額	増減率(%)
	金 額	金 額		
受 注 高	54,145	52,138	△2,006	△3.7
売 上 高	41,024	49,618	8,593	20.9
営 業 利 益	3,005	4,545	1,540	51.3
経 常 利 益	3,238	4,768	1,529	47.2
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138	2,745	606	28.4

(2) 当中間期の財政状態の概況

総資産は、現金預金や関係会社預け金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 11,359百万円減の 91,845百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等や未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ 12,463百万円減の 28,945百万円となりました。

純資産は、2024年3月期期末配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 1,104百万円増の 62,900百万円(自己資本比率は 68.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

建設業界においては、大都市圏を中心に建設需要は底堅い一方、資機材価格の高騰や人手不足の慢性化などに引き続き留意が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、戦略的な営業活動や営業・工事・原価管理の連携強化、現場サポート体制の充実等により、受注高・売上高の積み増しを図るとともに、利益水準の向上に取り組んでおり、通期の業績予想については、当中間期末までの業績進捗等に鑑み、2024年4月26日の公表値から上方修正しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,961	8,506
受取手形・完成工事未収入金等	25,864	26,901
リース投資資産	3,275	3,324
未成工事支出金	2,571	3,061
その他の棚卸資産	1,902	2,281
関係会社預け金	12,100	1,800
その他	1,614	1,697
貸倒引当金	△95	△84
流動資産合計	58,195	47,488
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,181	19,527
機械、運搬具及び工具器具備品	22,191	22,466
土地	11,571	11,252
その他	286	328
減価償却累計額	△27,837	△28,418
有形固定資産合計	25,394	25,155
無形固定資産		
のれん	868	685
その他	479	469
無形固定資産合計	1,348	1,154
投資その他の資産		
投資有価証券	12,283	11,778
その他	6,088	6,369
貸倒引当金	△104	△101
投資その他の資産合計	18,267	18,047
固定資産合計	45,009	44,357
資産合計	103,205	91,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,714	10,302
短期借入金	420	-
未払金	5,509	655
未払法人税等	2,122	1,464
未成工事受入金	1,614	2,116
工事損失引当金	236	158
損害賠償引当金	-	340
その他	6,812	4,308
流動負債合計	31,430	19,344
固定負債		
社債	95	80
長期借入金	6,536	6,147
役員退職慰労引当金	330	330
退職給付に係る負債	2,839	2,855
その他	177	186
固定負債合計	9,978	9,600
負債合計	41,408	28,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,451	3,451
資本剰余金	4,272	4,311
利益剰余金	51,724	53,209
自己株式	△663	△644
株主資本合計	58,784	60,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930	1,594
退職給付に係る調整累計額	1,026	908
その他の包括利益累計額合計	2,956	2,502
非支配株主持分	54	69
純資産合計	61,796	62,900
負債純資産合計	103,205	91,845

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
完成工事高	38,280	46,951
その他の事業売上高	2,743	2,666
売上高合計	41,024	49,618
売上原価		
完成工事原価	31,569	38,591
その他の事業売上原価	1,806	1,640
売上原価合計	33,376	40,231
売上総利益		
完成工事総利益	6,711	8,360
その他の事業総利益	936	1,026
売上総利益合計	7,647	9,386
販売費及び一般管理費	4,642	4,840
営業利益	3,005	4,545
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	104	129
有価証券売却益	47	-
不動産賃貸料	31	30
その他	68	77
営業外収益合計	260	245
営業外費用		
支払利息	16	13
その他	10	9
営業外費用合計	27	23
経常利益	3,238	4,768
特別利益		
固定資産売却益	7	2
特別利益合計	7	2
特別損失		
固定資産売却損	1	-
減損損失	-	358
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	15	-
損害賠償引当金繰入額	-	340
特別損失合計	20	705
税金等調整前中間純利益	3,225	4,065
法人税等	1,072	1,298
中間純利益	2,153	2,766
非支配株主に帰属する中間純利益	14	21
親会社株主に帰属する中間純利益	2,138	2,745

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,153	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	930	△336
退職給付に係る調整額	△13	△117
その他の包括利益合計	916	△454
中間包括利益	3,070	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,055	2,290
非支配株主に係る中間包括利益	14	21

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契約に基づく収益	15,561	—	—	15,561	—	15,561	—	15,561
その他の設備工事による収益	22,719	—	—	22,719	—	22,719	—	22,719
その他	—	—	1,214	1,214	584	1,799	—	1,799
顧客との契約から生じる収益	38,280	—	1,214	39,495	584	40,080	—	40,080
その他の収益	—	943	—	943	—	943	—	943
外部顧客への売上高	38,280	943	1,214	40,439	584	41,024	—	41,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	77	603	—	680	0	681	△681	—
計	38,358	1,547	1,214	41,120	585	41,705	△681	41,024
セグメント利益	2,285	129	500	2,915	91	3,007	△2	3,005

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備工事業	リース事業	太陽光発電 事業	計				
売上高								
配電工事請負契 約に基づく収益	16,799	—	—	16,799	—	16,799	—	16,799
その他の設備工 事による収益	30,152	—	—	30,152	—	30,152	—	30,152
その他	—	—	1,261	1,261	617	1,879	—	1,879
顧客との契約か ら生じる収益	46,951	—	1,261	48,213	617	48,831	—	48,831
その他の収益	—	786	—	786	—	786	—	786
外部顧客への売 上高	46,951	786	1,261	49,000	617	49,618	—	49,618
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	32	618	—	651	0	651	△651	—
計	46,984	1,405	1,261	49,651	617	50,269	△651	49,618
セグメント利益	3,704	137	599	4,441	107	4,548	△3	4,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CADソフト販売、指定管理業務等を含んでおります。

2. 売上高及びセグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引消去等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、用途廃止に伴い売却の意思決定を行った社宅及び寮の土地、建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において 358百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当中間連結会計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	972百万円	960百万円
のれんの償却額	183百万円	183百万円

3. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事種類別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	17,057	36.4	17,769	38.4	711	4.2
送 電・土 木 工 事	4,087	8.7	3,304	7.1	△783	△19.2
電 気・計 装 工 事	15,047	32.1	16,038	34.7	990	6.6
空 調・管 工 事	4,361	9.3	6,739	14.6	2,377	54.5
情 報 通 信 工 事	5,691	12.2	1,745	3.8	△3,946	△69.3
兼 業 事 業	581	1.3	654	1.4	72	12.5
合 計	46,828	100.0	46,251	100.0	△576	△1.2

(2) 得意先別受注実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	21,712	46.4	21,413	46.3	△298	△1.4
官 公 庁	4,106	8.8	2,584	5.6	△1,522	△37.1
一 般 民 間	21,009	44.8	22,253	48.1	1,244	5.9
合 計	46,828	100.0	46,251	100.0	△576	△1.2

(3) 工事種類別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	15,983	47.7	17,264	39.4	1,281	8.0
送 電・土 木 工 事	2,457	7.3	2,004	4.6	△452	△18.4
電 気・計 装 工 事	8,962	26.7	16,362	37.4	7,399	82.6
空 調・管 工 事	4,242	12.7	5,526	12.6	1,283	30.3
情 報 通 信 工 事	1,307	3.9	1,960	4.5	653	50.0
兼 業 事 業	581	1.7	654	1.5	72	12.5
合 計	33,534	100.0	43,772	100.0	10,237	30.5

(4) 得意先別売上実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (2023. 4. 1～2023. 9. 30)		当中間会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	18,527	55.2	19,553	44.7	1,025	5.5
官 公 庁	2,839	8.5	3,359	7.7	519	18.3
一 般 民 間	12,166	36.3	20,859	47.6	8,692	71.4
合 計	33,534	100.0	43,772	100.0	10,237	30.5

(5) 工事種類別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (2023. 9. 30現在)		当中間会計期間末 (2024. 9. 30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
配 電 工 事	5,730	9.4	5,905	10.4	175	3.1
送 電 ・ 土 木 工 事	4,230	6.9	4,213	7.4	△16	△0.4
電 気 ・ 計 装 工 事	36,199	59.2	33,266	58.7	△2,933	△8.1
空 調 ・ 管 工 事	8,992	14.7	8,701	15.4	△290	△3.2
情 報 通 信 工 事	5,983	9.8	4,573	8.1	△1,409	△23.6
兼 業 事 業	—	—	—	—	—	—
合 計	61,135	100.0	56,661	100.0	△4,474	△7.3

(6) 得意先別繰越工事実績

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (2023. 9. 30現在)		当中間会計期間末 (2024. 9. 30現在)		増減金額	増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
四国電力グループ※	10,511	17.2	10,454	18.4	△57	△0.5
官 公 庁	11,920	19.5	9,161	16.2	△2,759	△23.1
一 般 民 間	38,703	63.3	37,045	65.4	△1,657	△4.3
合 計	61,135	100.0	56,661	100.0	△4,474	△7.3

※四国電力グループ：四国電力㈱、四国電力送配電㈱